

経営規模等評価結果通知書 総合評定値通知書

〒676-0082
兵庫県高砂市
曾根町2941-2

兵庫県知事 許可 28 - 407506 号
審査基準日 平成 28年 2月 29日

経営規模等評価の結果
総合評定値 を通知します。

(株) マツヒロ
松川 純三 殿

電 話 番 号 079-448-0250
資 本 金 額 8,800
完成工事高/売上高 (%) 25.2
行 政 庁 記 入 欄 99-000229

平成 28年 10月 7日

兵庫県知事 井戸敏三



許可区分	建設工事の種類	総合評定値 (P)	元請完成工事高及び技術職員数									
			完成工事高		元請完成工事高				評点 (Z)			
			2年平均	評点 (X+)	2年平均	一級 (講習受講)	基幹	二級		その他		
般	土木一式 プレストレストコンクリート構造物											
般	建築一式 大工工											
般	左官 とび・土工・コンクリート 法面処理	539 539	0 0	397 397	0 0	0 0	(0)	0	1 2	495 495		
	石											
	屋根											
	電気											
	管											
	タイル・れんが・ブロック											
	鋼構造物											
	鋼橋上											
	鉄筋											
	舗装											
	しゅんせつ											
	板金											
	ガラス											
	塗装											
	防水											
	内装仕上											
	機械器具設置											
	熱絶縁											
	電気通信											
	造園											
	さく井											
	建具											
	水道施設											
	消防施設											
	清掃施設											
	解体											
	とび・土工・コンクリート・解体 (総合計)	623		52,902	649		25,566	0 (0)	0	1	2	581
	その他			54,302			25,566					
	合計			54,302			25,566	0 (0)	0	1	2	

自己資本額及び利益額	数値	点数
自己資本額	15,032	603
利益額	4,653	583
評点 (X2)		593

その他の審査項目 (社会性等)	数値等	点数
雇用保険加入の有無	有	
健康保険加入の有無	有	
厚生年金保険加入の有無	有	
建設業退職金共済制度加入の有無	無	
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	無	
法定外労働災害補償制度加入の有無	有	
労働福祉の状況		15
営業年数	5年	
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	無	
建設業の営業継続の状況		0
防災協定の締結の有無	有	
防災活動への貢献の状況		15
営業停止処分の有無	無	
指示処分の有無	無	
法令遵守の状況		0
監査の受審状況	無	
公認会計士等の数	0	
二級登録経理試験合格者の数	0	
建設業の経理の状況		0
研究開発費	0	
研究開発の状況		0
建設機械の所有及びリース台数	8台	
建設機械の保有状況		8
ISO9001の登録の有無	無	
ISO14001の登録の有無	無	
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況		0
若年技術職員の継続的な育成及び確保	非該当	
新規若年技術職員の育成及び確保	非該当	
若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況		0
評点 (W)		361

(参考)

科目	単独決算	科目	単独決算	経営状況	単独決算	経営状況	単独決算
固定資産	35,142	売上高	238,937	純支払利息比率	0.646	自己資本対固定資産比率	42.775
流動負債	14,015	売上総利益	52,736	負債回転期間	2.216	自己資本比率	25.408
固定負債	30,115	受取利息配当金	4	総資本金売上総利益率	63.600	営業キャッシュフロー	0.154
利益剰余金	6,232	支払利息	1,547	売上高経常利益率	-2.564	利益剰余金	0.062
自己資本	15,032	経常利益	-6,127	評点 (Y)			862
総資本 (当期)	59,163	営業キャッシュフロー (当期)	10,116				
総資本 (前期)	103,711	営業キャッシュフロー (前期)	20,776				

[金額単位: 千円]

- 「自己資本額」の欄に「*」がある場合には、自己資本額数値の算出において2期平均を採用した場合の評点または数値。
- 「行政庁記入欄」については、当該建設業者の営業に関する事項、経営状況に関する事項で、特記すべきことがあれば適宜記載するものとする。